

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	353,679,000	353,992,549	-313,549
		借入金利息補助金収入	281,000	281,000	0
		経常経費寄附金収入	1,421,000	1,622,095	-201,095
		受取利息配当金収入	4,000	1,607	2,393
		その他の収入	15,610,000	18,161,380	-2,551,380
		事業活動収入計(1)	370,995,000	374,058,631	-3,063,631
	支出	人件費支出	275,944,000	274,517,520	1,426,480
		事業費支出	58,259,000	53,951,009	4,307,991
		事務費支出	52,606,000	50,182,387	2,423,613
		支払利息支出	614,000	613,130	870
		その他の支出	2,323,000	2,136,453	186,547
事業活動支出計(2)		389,746,000	381,400,499	8,345,501	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-18,751,000	-7,341,868	-11,409,132	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	6,792,000	6,792,000	0
		施設整備等収入計(4)	6,792,000	6,792,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	14,820,000	14,820,000	0
		固定資産取得支出	2,816,000	2,815,400	600
		ファイナンス・リース債務の返済支出	631,000	630,960	40
施設整備等支出計(5)	18,267,000	18,266,360	640		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-11,475,000	-11,474,360	-640	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	5,248,000	5,248,830	-830
		その他の活動収入計(7)	5,248,000	5,248,830	-830
	支出	積立資産支出	2,353,000	2,348,250	4,750
		その他の活動支出計(8)	2,353,000	2,348,250	4,750
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,895,000	2,900,580	-5,580
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-27,331,000	-15,915,648	-11,415,352	
前期末支払資金残高(12)		110,558,000	110,560,516	-2,516	
当期末支払資金残高(11)+(12)		83,227,000	94,644,868	-11,417,868	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	353,992,549	378,817,846	-24,825,297	
		経常経費寄附金収益	1,622,095	1,627,000	-4,905	
		その他の収益	6,164,640	2,814,960	3,349,680	
			サービス活動収益計(1)	361,779,284	383,259,806	-21,480,522
	費用	人件費	272,730,740	294,807,414	-22,076,674	
		事業費	53,951,009	55,814,544	-1,863,535	
		事務費	50,182,387	43,456,014	6,726,373	
		減価償却費	27,378,352	28,631,070	-1,252,718	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,693,719	-11,693,719	0	
			その他の費用	94,800	27,900	66,900
		サービス活動費用計(2)	392,643,569	411,043,223	-18,399,654	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-30,864,285	-27,783,417	-3,080,868	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	281,000	361,000	-80,000	
		受取利息配当金収益	1,607	1,789	-182	
		その他のサービス活動外収益	12,091,540	8,177,907	3,913,633	
			サービス活動外収益計(4)	12,374,147	8,540,696	3,833,451
	費用	支払利息	613,130	788,310	-175,180	
		その他のサービス活動外費用	2,041,653	2,025,097	16,556	
			サービス活動外費用計(5)	2,654,783	2,813,407	-158,624
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,719,364	5,727,289	3,992,075
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	-21,144,921	-22,056,128	911,207
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	6,792,000	6,792,000	0
特別収益計(8)			6,792,000	6,792,000	0	
費用		固定資産売却損・処分損	96,365	1	96,364	
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,792,000	6,792,000	0	
			特別費用計(9)	6,888,365	6,792,001	96,364
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-96,365	-1	-96,364	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-21,241,286	-22,056,129	814,843	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	309,768,641	327,809,770	-18,041,129	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	288,527,355	305,753,641	-17,226,286	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	4,015,000	-4,015,000	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	288,527,355	309,768,641	-21,241,286

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	111,736,443	123,919,455	-12,183,012	流動負債	45,138,535	40,386,899	4,751,636
現金	80,994	45,032	35,962	事業未払金	12,380,287	10,591,662	1,788,625
預金	54,312,059	66,219,103	-11,907,044	1年以内返済予定設備資金借入金	14,820,000	14,820,000	0
事業未収金	56,024,660	56,763,314	-738,654	1年以内返済予定リース債務	630,960	630,960	0
前払費用	1,318,730	892,006	426,724	職員預り金	4,711,288	2,448,470	2,262,818
固定資産	862,898,197	890,964,944	-28,066,747	前受金	0	318,807	-318,807
基本財産	686,201,722	705,174,234	-18,972,512	賞与引当金	12,596,000	11,577,000	1,019,000
土地	201,230,200	201,230,200	0	固定負債	56,559,600	75,417,990	-18,858,390
建物	484,971,522	503,944,034	-18,972,512	設備資金借入金	29,640,000	44,460,000	-14,820,000
その他の固定資産	176,696,475	185,790,710	-9,094,235	リース債務	946,440	1,577,400	-630,960
建物	16,382,026	15,940,475	441,551	退職給付引当金	25,973,160	29,380,590	-3,407,430
構築物	27,941,625	30,258,545	-2,316,920	負債の部合計	101,698,135	115,804,889	-14,106,754
車輛運搬具	10	15,605	-15,595	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2,797,048	5,836,649	-3,039,601	基本金	195,023,936	195,023,936	0
有形リース資産	1,577,400	2,208,360	-630,960	基本金	195,023,936	195,023,936	0
ソフトウェア	52,200	177,480	-125,280	国庫補助金等特別積立金	287,618,518	292,520,237	-4,901,719
退職給付引当資産	25,973,160	29,380,590	-3,407,430	国庫補助金等特別積立金	287,618,518	292,520,237	-4,901,719
施設整備積立資産	101,347,100	101,347,100	0	その他の積立金	101,766,696	101,766,696	0
備品等購入積立資産	419,596	419,596	0	施設整備費積立金	101,347,100	101,347,100	0
長期前払費用	206,310	206,310	0	備品等購入積立金	419,596	419,596	0
				次期繰越活動増減差額	288,527,355	309,768,641	-21,241,286
				次期繰越活動増減差額	288,527,355	309,768,641	-21,241,286
				（うち当期活動増減差額）	-21,241,286	-22,056,129	814,843
				純資産の部合計	872,936,505	899,079,510	-26,143,005
資産の部合計	974,634,640	1,014,884,399	-40,249,759	負債及び純資産の部合計	974,634,640	1,014,884,399	-40,249,759

計算書類に対する注記

(法 人 全 体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
*但し、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法。
- ・有形リース資産ーリース期間定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金ー一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の事業主掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金ー支給見込額の当該年度に属する金額を計上している。

(3) 消費税

- ・消費税等は税込金額にて記載する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全常勤職員について愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入している。
- ・全常勤職員について社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業区分のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では社会福祉事業の1拠点のみのため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
社会福祉法人ひかり学園拠点区分（社会福祉事業）
「ひかり学園本部」
「知的障害者支援施設ひかり学園」（施設入所支援、生活介護）
「知的障害者短期入所事業所ひかり学園」
「日中一時支援事業ひかり学園」
「共同生活援助事業所日の出ホーム」

「特定障害者相談支援事業所ひかり」

「障害児相談支援事業所ひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	201,230,200	0	0	201,230,200
建物	503,430,205	0	18,458,693	484,971,512
建物附属設備	513,829	0	513,819	10
合 計	705,174,234	0	18,972,512	686,201,722

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	124,681,200円
建物（基本財産）	431,154,098円
建物附属設備（基本財産）	10円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）福祉医療機構	44,460,000円
-----------------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,499,229	296,527,717	484,971,512
建物附属設備（基本財産）	297,183,949	297,183,939	10
建物附属設備	28,044,852	11,662,826	16,382,026
構築物	55,353,082	27,411,457	27,941,625
車輛運搬具	20,586,304	20,586,294	10
器具及び備品	49,439,686	46,642,638	2,797,048
有形リース資産	3,785,760	2,208,360	1,577,400
合 計	1,235,892,862	702,223,231	533,669,631

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	56,024,660	0	56,024,660
合 計	56,024,660	0	56,024,660

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし